

平成 28 年 10 月 12 日（水）

第 23 回 職業能力開発研究会記録

研究会運営委員会

1. 開催日時、場所

日時：平成 28 年 10 月 12 日（水）16:15～17:30

場所：職業能力開発総合大学校 3 号館 階段教室

2. 発表者、参加者数

講演題目 1 : 『職業能力開発研究会運営委員会の平成 28 年度方針』

発表者 : 不破輝彦（JASVET 運営委員会副委員長）

講演題目 2 : 『職業能力開発学の定義・体系化の調査について』

発表者 : 山本修（JASVET 運営委員会研究推進 WG 長）

講演題目 3 : 『学会設立に向けた取り組み』

発表者 : 遠藤龍司（職業大教務部長）

参加者数 : 62 名

3. 配布資料

講演用パワーポイントのスライドのコピー

4. 開会挨拶

小野寺教授から開会の挨拶、本日の講演について紹介があった。

5. 講演概要

講演題目 1 : 『職業能力開発研究会運営委員会の平成28年度方針』

不破教授から職業能力開発研究会運営委員会の「目的」、「沿革」、「運営体制」、「これまでの活動」および「平成 28 年度方針」についての説明があった。講演内容は以下の通り。

－目的

職業能力開発の質の向上を目的として、職業大の教員及び研究員の職業能力開発に関する研修・養成等とそれに係る研究の促進を図る（職業能力開発研究会運営委員会設置要項 第 1 条より）。

－沿革

前身は「総合的ものづくり研究会」（平成21年4月～23年6月）。研究対象は総合的ものづくりに関係するあらゆる研究分野。このときは業務時間外による自由参加であった。計 20 回実施（最終回は平成 23 年 6 月）し、第 20 回終了後（平成 23 年 11 月）、本研究会（第一期）は目的を果たしたので、発展的に解消。第二期は、もう少し本格的な研究会に発展させたいということから、平成 24 年 7 月に第 1 回「職業能力開発研究会」を開催。このときの開催案内メッセージに参加は業務と通知。その後、平成 24 年 11 月に職業能力開発研究会運営委員会設置要項を設置。平成 26 年 6 月に職業能力開発研究会運営委員会委員の公募を行い、平成 28 年度現在の運営委員会の体制がほぼ固まった。

－これまでの活動

第 1 回は、「ドイツの職業訓練と職業訓練研究の広がり」というテーマで小原教授に発表いただいた。第 2 回～第 17 回は省略。第 18 回では、「ユニット研究紹介」。職業大能力開発院の各ユニットでどのような研究をしているかについて、ものづくり計測ユニットと電子回路ユニットの紹介があった。ぞ

れぞれの実験室の見学も行った。第19回では、古川校長（当時）から「科研費の申請に向けて」というテーマでお話があった。同時に、採択されたテーマについてのご紹介もあり、このときには塚崎助教と西澤准教授から、建築に関する科研費採択の説明がなされた。第20回では、入倉教授によるご講演があり、ちょうど定年を迎えられることから最終講義の意味合いをもった開催となった。第21回は、菊池准教授による黄綬褒章受章記念講演会。前回の第22回は、圓川校長によるご自身の研究テーマのお話があった。

－平成28年度方針

ものづくりの中核的な研究施設としての役割を職業大が果たすために、職業能力開発研究会の中で職業能力開発に関する教員への研修・養成等あるいは研究の促進を図ることを目的とし、次の事項について実施・検討する。

- ①「職業能力開発学」の学術的体系化
- ②職業能力開発学会（仮）の設立推進
- ③職業能力開発研究会の開催と記録
- ④職業能力開発研究会に関する編纂及びイベントへの参画
- ⑤職業能力開発に関する情報発信
- ⑥職業能力開発に関するイベントの開催及びイベントへの参画
- ⑦各種学会、職業能力開発関係との交流・連携
- ⑧各種学会における、職業能力開発学に関する研究発表の積極的推進
- ⑨その他職業能力開発研究に関する活動

上記のうち、①と②については、今年度新設された方針であり、①は「職業能力開発学」の定義を定め学術的体系化を行うために、職業能力開発研究会運営委員会内に研究推進WGを設置。目的は、「職業能力開発学」の学位認定のための布石（現時点で、職業大長期養成課程職業能力開発研究学域修了者に授与される学位は修士（生産工学）となっているが、修士（職業能力開発学）の授与を目指した調査検討）。そもそも「職業能力開発学」とは、何なのか？いったい何をやる学問で、どのような学術体系になっているのか？といったことも明らかにする。②は、職業能力開発学会（仮）設立の推進である。本年7月22日の職業大将来方針懇談会の中で職業能力開発学会（仮）に向けてのロードマップが示されている。具体的には、本年11月11日、職業大フォーラムの初日に学会設立趣旨説明会を開き、来年の3月17日に学会設立総会を開くことを目指している。

講演題目2：『職業能力開発学の定義・体系化の調査について』

山本教授から「職業能力開発研究推進WGの立ち上げの背景」、「活動報告」および「今後の課題」についての説明があった。講演内容は以下の通り。

－職業能力開発研究推進WGの立ち上げの背景

職業能力開発研究学域（修士相当課程）の大学改革支援・学位授与機構（学授）への申請時に、修了者に授与される学位名称として「職業能力開発学」が認められなかった。全ユニット（U1～U41）の教育研究テーマをカバーするような学術を定義して、将来的には「職業能力開発学」の学位名称で申請したい。「職業能力開発学」を世の中に説明するためには、「職業能力開発学」の体系化や学会化が急務であると考えられた。「職業能力開発学」とは何か？それを定義する体系をオーサライズすることが早急に必要である。

－活動報告

職業能力開発学の研究を推進させる活動の遂行を目的に、活動を次の3つに絞って行った。

- (1) 職業能力開発学の定義・体系化に関する検討
- (2) 防衛大学校における学位「安全保障学」が認められた経緯の調査など、職業能力開発学が広く社会に認知されるための調査および実施に関する検討
- (3) 職業能力開発に関心をもつ教育者・研究者を支援するシステム作りに関する検討

・体系図検討

例として、パワーエレクトロニクスの黎明期においてその構成領域を説明したNewellの三角形がその後の発展期において多くの教科書等で引用され、新領域の技術的位置づけの説明に寄与している。このような図シンボルを「職業能力開発学」でも作ることを検討した。いくつかの変遷を経て、科学・技術・

技能をベースとして、学士（生産技術）、修士（生産工学）があり、その上に博士（職業能力開発学）が位置しているピラミッドを考えた。生産工学に関しては、「職業能力開発学」と「生産技術」の両輪で考える。また、これとは別の角度で、過去の文献を調査したいと考えている。職業能力開発の枠に当てはまる有用な論文がどのような分野でどのようなアイテムがでているのか？等を調査していく。結果、新たな分野として何があるのか？どの分野が有効であるか？等をオーサライズでき、それをブラッシュアップできると考えている。文系的な職業能力開発学をどのように表現するかが今後の課題。

・防衛大学校での聞き取り調査

防衛大学校は「総合安全保障研究科」と「理工学研究科」の2科体制であり、それぞれ「安全保障学」、「理学」または「工学」の修士と博士の学位を出している。「総合安全保障研究科」の教育目標の中の一文「安全保障研究の一大拠点として」のところが「職業能力開発のCOEとして」という考え方と似たところがある。結論としては、現状の職業能力開発学域の中で、「生産工学」と「職業能力開発学」の2つの学位を出す体制を目指すのが良いのではないかと考えている。

・研究推進のための仕組み

次の仕組みを考えている。職業能力開発学に係る調査研究を所定期間（1年～2年程度）行うWGを研究会運営委員会が認め、その元で期限立法で有志を募って設置する。期間終了時には、研究会 or フォーラムで講演。良い成果は、調査報告として書籍で刊行する。職業能力開発学のアーカイブと研究者のブラッシュアップ実績の見える化に寄与させるねらい。アーカイブとして貯めていけば、多目的に最先端の職業能力開発を知ることができる。

講演題目3：『学会設立に向けた取り組み』

遠藤教務部長から「学会設立に向けてのロードマップ」、「職業大のミッション」および「実践教育訓練研究会との協力」についての説明があった。講演内容は以下の通り。

ー学会設立に向けてのロードマップ

- ① 2月24日 研究推進部会（第1回）
「職業能力開発学」の位置づけについて検討するための研究推進WGが設立。
- ② 3月7日 研究推進部会（第2回）
「職業能力開発学」の位置づけについて具体的な検討が行われた。
- ③ 6月21日 研究推進部会（第3回）
「職業能力開発学」を体系化し、そしてそれに基づいて学会を作るということが検討された。
 - ・学会の名称をどうするか（本当に職業能力開発学会でいいのか）？
 - ・学問体系をどのように納めていこうか？
 - ・会則案等々をどうしたらよいか？
- ④ 11月11日 学会設立趣旨説明会（職業大フォーラム終了後、17時過ぎを予定）
 - ・学会の設立表明
 - ・入会募集（100人程度の見込）
- ⑤ 3月17日 学会設立総会
設立総会を開いて学会を正式に立ち上げる。
 - ・任意団体 or 一般社団法人

ー職業大のミッション

職業大の使命として、シンボルマークにあるように、科学・技術・技能の三位一体の学問形成がある。具体的には、本年職業大には42名の先生方を競技委員それから主査として技能五輪に派遣している。職業大としての技能五輪のデータ、ノウハウ、評価基準を体系化することが必要。職業大の財産になる。適当な時期に職業能力開発研究会で報告していただきたい。こういう取り組みを毎年続けることによって、技能を科学する方法が徐々に浸透し、それがやがて職業能力開発学というものの礎になると思われる。なぜ職業能力開発学会が必要かについては、最初に学位授与機構へ挨拶にいったときに「職業能力開発学」の修士学位を申請したが、この「職業能力開発学」に対しての論文がどの程度でているのか？「職業能力開発学」に関する学会はあるのか？それは国際学会として通用するのか？という問いに対して、返答に窮した。学内の研究会を超えて、世間一般に向けた職業能力開発学会を設立させなければならないと思った次第である。また、今年4月に就任された圓川校長から、「職業能力開発学」の総本山

というのであれば将来はそこに博士課程があるべき、卒業生や他の大学もしくは大学院を卒業した人が「職業能力開発学」の専門家となるために博士課程にくる、そういったことを目指してとにかく学会化を図るべきではないかという方針もあり、何とか早く学会化するように提起している。

－実践教育訓練研究会との協力

職業能力開発に深く関係している実践教育訓練研究会と打ち合わせをする機会を設けた。その中では、大変好意的に迎えていただき、もし必要であれば、一緒に活動するということも考えられるというところまで話が進んでいる。

実践教育訓練研究会の目的は、“生産技術の高度化により技能と技術の融合化が進展していることに伴い、高度な実践的技能及び知識を有する人材の育成を行うための教育訓練に係る技法の確立及び普及を図り、もってわが国における労働者（実践技術者）の職業能力の開発及び向上に貢献することを目的”とすることである。

職業能力開発学会の目的は、“職業能力開発学を体系化し、職業能力開発学の観点から職業訓練指導員の養成、職業能力開発行政および職業訓練指導員養成に関する海外教育に寄与する”ことである。

文言に多少の差異はあるものの、両学協会の目的には、人材育成および職業訓練指導員の文言が含まれており、お互いが協力関係にあることにより、我が国の職業能力開発の発展に対して極めて強いシナジー効果が期待される。

6. 質疑応答

新井准教授

Q. 「体系図の再検討」のスライドの三角形の図は、「職業能力開発学」と「工学」を切り離して考えようという意識なのか？「職業大の工学」は職業能力の基礎となる工学で、それが科学と技術と技能で職業能力と結びついているのでは？

山本教授

A. 「職業能力開発学」と「工学」は、かなりくっついているものという認識でいる。純粋な工学というものを職業能力開発学の中に無理くり含める必要はなく、技能の数値化とか、教材開発とか、そういった我々が過去年々とやってきたものを「職業能力開発学」に積極的に入れるという認識でいる。

新井准教授

Q. 職業能力ということを考えたときには、技能五輪というのは非常に狭い。技能五輪で発揮している能力以外に必要な能力というのは職業能力としてはたくさんある。職業大がよく技能五輪に協力していると言われるが、そこに絞らず、もう少し広い範囲のものを扱ったらどうか。

遠藤教務部長

A. 技能五輪に絞る必要は全くない。方法の1つとして示しただけである。

圓川校長より

私の「職業能力開発学」の体系図のイメージとしては、山本先生のイメージと近い。やはり、学位（博士）があるのが自然だし、職業大の強みをどこかに入れたい。「職業能力開発学」に必要なこととして、第一に、世の中に注目されること。第二に、職業大の強みをはっきり出すこと。第三に、実践教育訓練研究会と差別化することが必要である。

職業大は、見えないものを見える化するための計測技術、実際に実験可能な環境、再現可能な装置、それらをすべてもっている。それらをコアにして、いろいろな研究や教材開発を行うと、職業大らしい世の中に通用するような研究になる。その手始めが、まず技能五輪。そのノウハウをうまく体系化することをやりながら、最先端の日本の技をデジタル化する。そういったものが一つのコアとしてあってもよい。

以上、